

平成16年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成16年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

平成16年度基金運用状況書類について、実地審査及び責任者に対する質問の方法により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第3 審査の期間

平成17年5月17日～8月17日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は収入役及び建設局が所管する帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成16年度の基金の運用状況をみると、第1表のとおりである。

基金の在 high は8億5,000万円で、当年度2,197万円の貸付を行い、2,959万円の返還を受けた結果、年度末基金 in high の内訳は、現金・預金7億1,684万円、貸付金1億3,315万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来の収入率は99.4%であるものの、繰越分を含む当年度調定額に対する収入率は23.6%と、前年度に比べ2.7ポイント低下し、未収金額は9,613万円となっている。より一層収入率の向上に努力するとともに、回収が不能もしくは困難な債権については、不納欠損処分も含めて適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高		
	現金・預金	貸 付 金	計	貸 付 額	返 還 額	現金・預金	貸 付 金	計
平成16年度	709,229	140,771	850,000	21,973	29,592	716,848	133,152	850,000
平成15年度	705,656	144,344	850,000	30,619	34,192	709,229	140,771	850,000
平成14年度	697,845	152,155	850,000	31,011	38,822	705,656	144,344	850,000

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 平成15年度貸付額の中に還付額3千円を含む。

3 平成16年度貸付額の中に還付額60千円を含む。

資料 経営分析方法

分析項目	算式	備考
構成比率		(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば、資産が固定化の傾向にある。
(2) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、資本総額に対する自己資本の占める割合であり、数値が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率		(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)
(3) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
(4) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
(5) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
(6) 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率		(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)
(7) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
(8) 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
(9) 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他		
(10) 総資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
(11) 自己資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
(12) 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注1) 算式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{固定負債} &= \text{貸借対照表上の固定負債} + \text{借入資本金} \\ \text{総資本} &= \text{資本} + \text{負債} \\ \text{自己資本} &= \text{自己資本金} + \text{剰余金} \\ \text{負債} &= \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{借入資本金} \\ \text{平均} &= (\text{期首} + \text{期末}) \times 1 / 2 \end{aligned}$$

(注2) 分析比率算出の分母指数の値が負である場合は、「-」表示としている。